

丸文株式会社 2024年3月期 決算説明会

2024年5月16日



東証プライム 7537

© 2024 MARUBUN CORPORATION

みなさん、こんにちは。

丸文株式会社 代表取締役社長の飯野亨です。

皆様方には、日頃より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

それでは、当社2024年3月期決算の概要および今年度の業績予想、
中期経営計画「丸文Nextage2024」の取り組み状況についてご説明いたします。

アジェンダ

1. 2024年3月期 連結決算の概要

2. 2025年3月期 業績予想の概要

3. 株主還元

4. 中期経営計画の取り組み状況

5. 参考資料

本日で説明いたしますアジェンダはご覧の通りです。

2024年3月期 連結決算の概要

2024年3月期 決算サマリ

(百万円)	2023年3月期		2024年3月期			前期比	予想比
	実績	売上比	予想 (10/31)	実績	売上比		
売上高	226,171	—	240,000	236,490	—	+10,319 (+4.6%)	△3,510 (△1.5%)
売上総利益	27,264	12.1%	29,000	29,607	12.3%	+2,343 (+8.6%)	+607 (+2.2%)
販管費	16,267	7.2%	16,500	16,623	7.0%	+356 (+2.2%)	+123 (△0.7%)
営業利益	10,997	4.9%	12,500	12,984	5.5%	+1,987 (+18.1%)	+484 (+3.9%)
経常利益	7,909	3.5%	5,000	5,627	2.4%	△2,282 (△28.8%)	+627 (+12.5%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,201	2.3%	3,000	3,401	1.4%	△1,800 (△34.6%)	+401 (+13.4%)

▶ 主にデバイス事業の伸長により売上が増加

▶ 営業利益は、売上の増加要因に加え、円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押し上げにより増益

▶ 期初からの円安進行に伴う為替差損（34億円）の計上や、米ドル金利上昇による支払利息の増加（18億円）があったものの、経常利益・当期純利益とも増益を確保



はじめに、2024年3月期の業績についてですが、売上高は前期比103億円増加の2,364億円となりました。

これはデバイス事業で民生機器や自動車向けの半導体が伸長したことによるものです。

利益面では、売上の増加要因に加え、為替の円安進行により円換算ベースでの売買差益の押し上げにより、売上総利益が23億円増加の296億円、営業利益が19億円増加の129億円となりました。

為替要因はあるものの、営業利益は過去最高益を更新することができました。

一方で、円安進行に伴い為替差損を34億円計上したことや、米ドル金利上昇により支払利息が18億円増加したことにより、経常利益は22億円減の56億円、当期純利益は18億円減の34億円となりました。

なお、昨年10月に公表した業績予想値と比較しますと、売上高は予想値に比べ35億円の減少となったものの、円安による売上総利益の押し上げにより、営業利益は約5億円の増加、経常利益も6億円の増加となりました。

2024年3月期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	168,872	179,011	+10,139 (+6.0%)

▶ 民生機器向け半導体が増加

■ システム事業

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	54,494	54,941	+447 (+0.8%)

▶ 画像診断装置等の医療機器が増加

■ ソリューション事業

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	2,805	2,536	△269 (△9.6%)

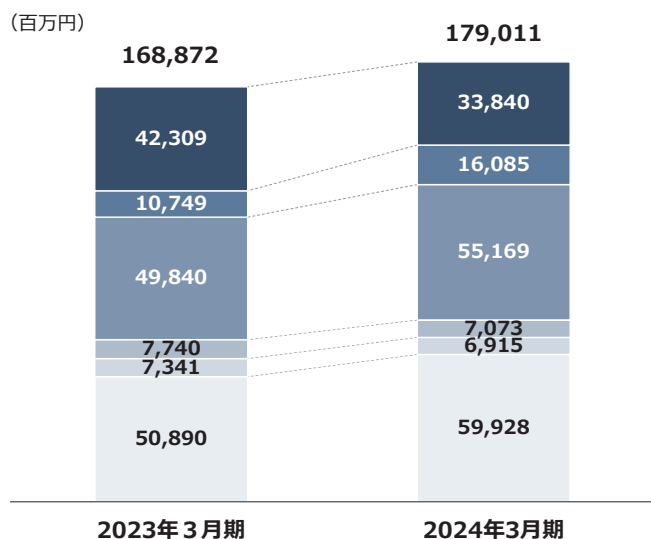
▶ 通信インフラ向け部品が減少

各事業の売上サマリはご覧の通りです。

デバイス事業は前期比101億円増加の1,790億円、システム事業は4億円増加の549億円、ソリューション事業は2億円減少の25億円となりました。

2024年3月期『デバイス事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

- **電子部品 (△8,469)**
－ 産業機器・通信機器向けの減少
- **カスタムIC (+5,336)**
－ 民生機器向けの増加
- **特定用途IC (+5,329)**
－ 民生機器向けの増加
- **マイクロプロセッサ (△667)**
－ 前期並み
- **メモリーIC (△426)**
－ 前期並み
- **アナログIC (+9,038)**
－ 自動車、PC周辺機器向けの増加

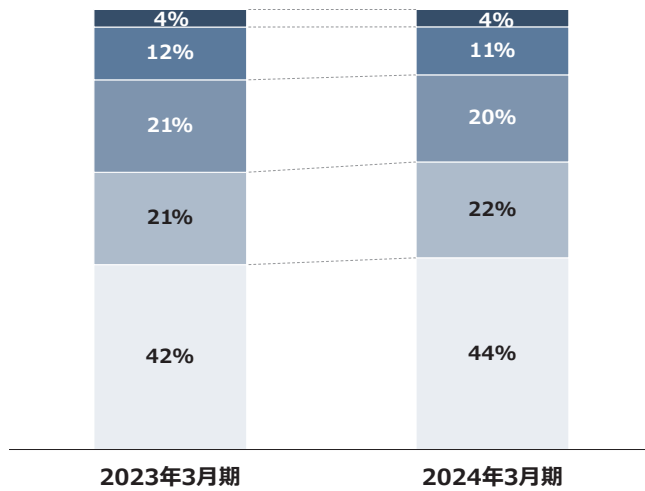
デバイス事業の売上を、品目別・用途別に増減幅の大きいものについてご説明いたします。

品目別では、アナログIC、特定用途IC、カスタムICが増加しました。

これは民生機器向けが大幅に伸長したことや、自動車向けが堅調に推移したことによるものです。

一方、電子部品は産業機器や通信機器向けの減少により、減収となりました。

2024年3月期『デバイス事業』用途別売上構成比



主な増減要因

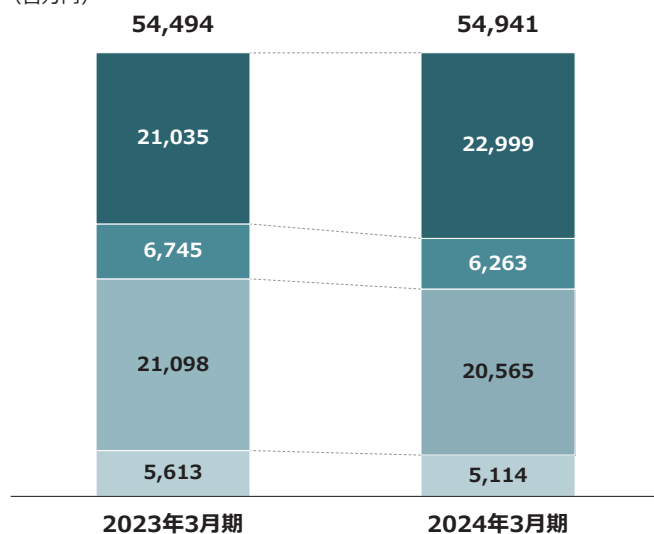
- 通信機器 (±0ポイント)
- 前期並み
- コンピュータ&OA (△1ポイント)
- 前期並み
- 産業機器その他 (△1ポイント)
- 前期並み
- 自動車 (+1ポイント)
- 前期並み
- 民生機器 (+2ポイント)
- 娯楽製品向けの増加

次に用途別の売上構成比についてですが、前年度から大きな変化はありませんでした。

民生機器向けは上期を中心に売上が増加したため、構成比が2ポイントアップとなっております。

2024年3月期『システム事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

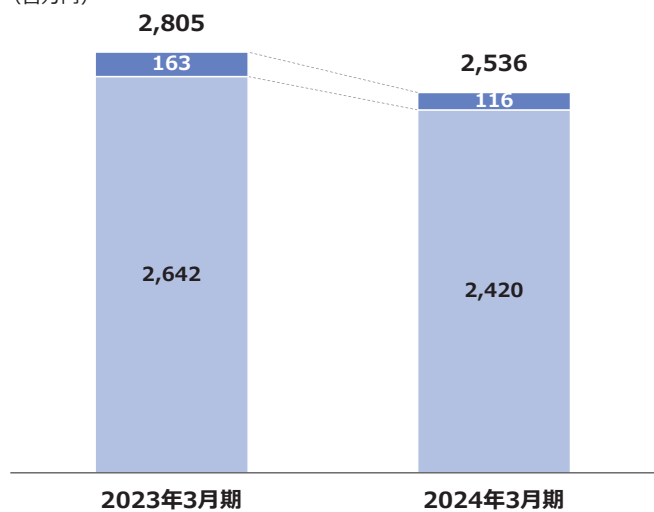
- **医用機器 (+1,964)**
 - 画像診断装置、放射線治療装置の増加
- **レーザー機器 (△482)**
 - 光源部品、レーザー加工装置の減少
- **産業機器 (△533)**
 - 電子部品組立・検査・解析装置の減少
- **航空宇宙機器 (△499)**
 - 電子機材の減少

システム事業については、画像診断装置や放射線治療装置が好調だった医用機器が大幅に伸長しましたが、設備投資抑制の影響を受けて、産業機器やレーザー機器が減少し、航空宇宙機器も電子機材が減少しました。

産業機器は電子部品の検査・解析装置、レーザー機器は光源部品やレーザー加工装置が減少しています。

2024年3月期『ソリューション事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因

- AI・ロボティクス (△47)
- 前期並み
- ICTソリューション (△222)
- 光通信商材の減少

ソリューション事業については、ICTソリューションで通信インフラ向け部品が減少し、AI・ロボティクスも前期並みにとどまりました。

2024年3月期 貸借対照表の概要

(百万円)	2023年3月期末	2024年3月期末	前期末比
資産合計	175,998	174,137	△1,861
流動資産	166,143	162,616	△3,527
現金及び預金	21,253	23,823	+2,570
受取手形及び売掛金	59,415	50,855	△8,560
商品及び製品	54,558	51,316	△3,242
未収入金	28,914	34,847	△5,933
固定資産	9,855	11,504	+1,649
負債合計	122,913	117,676	△5,226
流動負債	117,089	116,675	△413
支払手形及び買掛金	28,005	28,243	+238
短期借入金	69,423	59,507	△9,916
未払金	14,738	19,027	+4,289
固定負債	5,824	1,018	△4,806
純資産合計	53,084	56,433	+3,349

- ▶ 総資産は、前期末から18億円減少
- ▶ 資産の部は、受取手形及び売掛金が85億円、商品が32億円、未収入金が59億円減少
- ▶ 負債の部は短期借入金が99億円減少、未払金が42億円増加
- ▶ 純資産の部は、利益剰余金が11億円、その他の包括利益累計額が17億円増加

次に貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は1,741億円となり、前期末に比べ18億円の減少となりました。

ここに記載した資産項目のうち、受取手形及び売掛金、商品及び製品の変動についてご説明しますと、受取手形及び売掛金は、前年度の第4四半期と比較して売上減となったことから減少し、商品及び製品につきましては、市場が調整局面にある中で在庫の適正化を進めた結果、減少しました。

また負債項目につきましては、運転資金需要の減少に伴い短期借入金が減少する一方で、未払金が増加しました。

この結果、純資産合計は、当期利益の積み増しにより増加しています。

<参考> 為替差損益発生メカニズム

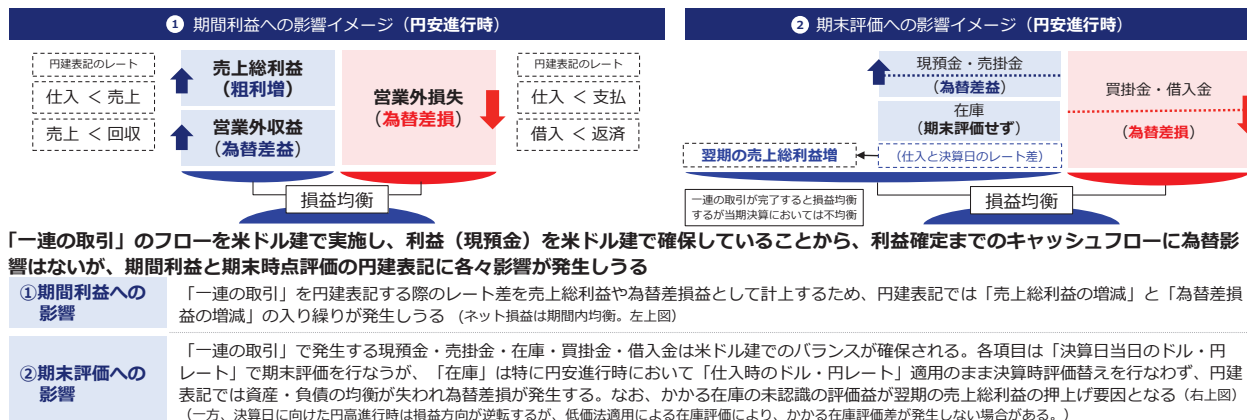
▶ I. 当社の為替変動リスクへの対応方針

*詳細は当社[ウェブサイト](#)よりご確認ください

- ・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

- ① 米ドル建売上 仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保
- ② 円建売上 仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響



© 2024 MARUBUN CORPORATION

10

ここで当社の為替差損益発生メカニズムについてご説明いたします。

当社は、取引の大半を占めるドル仕入れドル売りの取引については「ナチュラルヘッジ」、ドル仕入れ円売りの取引は「為替予約ヘッジ」を行い、為替変動リスクに対応しております。

「ナチュラルヘッジ」では、ドルベースでの利益は確保しておりますが、日本の会計基準においては取引ごとに円換算する必要があるため、売上総利益と為替差損の間で入り繰りが生じます。

2023年度は多額の為替差損を計上しましたが、これは円安進行に伴ってこの入り繰りが生じたこと、また在庫だけは期末の評価替えを行わないため、円換算時の資産と負債に不均衡が発生したことによるものです。

なお期末時点での在庫の未認識の評価益は、翌期以降に売上総利益の押し上げ要因となるため、期ズレの影響はあるものの、損益は均衡することになります。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

2025年3月期 業績予想の概要

2025年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比
	実績	売上比	業績予想	売上比	
売上高	236,490	—	212,000	—	△24,490 (△10.4%)
売上総利益	29,607	12.5%	25,600	12.1%	△4,007 (△13.5%)
販管費	16,623	7.0%	17,000	8.0%	+377 (+2.3%)
営業利益	12,984	5.5%	8,600	4.1%	△4,384 (△33.8%)
経常利益	5,627	2.4%	5,000	2.4%	△627 (△11.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,401	1.4%	3,000	1.4%	△401 (△11.8%)

* 2025年3月期通期想定為替レート：142円/ドル

▶ 売上高は、デバイス事業で民生機器の反動減や市場全般の在庫調整、競争激化を見込み、減収の予想

▶ 営業利益は減収要因に加え、前年度の円安進行に伴う売上総利益の押し上げ効果の剥落により、減益の予想

▶ 経常利益および当期純利益においても減収の予想

続きまして、2025年3月期の業績予想についてご説明いたします。

売上高は、前期比244億円減の2,120億円を見込んでおります。これは、デバイス事業で前年度に伸長した民生機器向け半導体の反動減や、市場全般にわたる在庫調整、競争激化の影響によるためです。

また利益面では、売上の減少に加え、前年度には円安進行に伴う差益の押し上げ要因があったため、売上総利益は40億円減の256億円、営業利益は43億円減の86億円となる見込みです。

一方、経常利益は、前年度に為替差損34億円の計上があったことや支払利息の減少により、6億円減の50億円、当期純利益は4億円減の30億円となる見通しです。

なお、2024年度の想定為替レートは、1ドル142円に設定しております。

2025年3月期 事業別業績予想サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比
売上高	179,011	150,700	△28,311 (△15.8%)

▶ 民生機器・自動車向け半導体の減少を見込む

■ システム事業

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比
売上高	54,941	58,000	+3,059 (+5.6%)

▶ 航空宇宙機器、レーザー機器の増加を見込む

■ ソリューション事業

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比
売上高	2,536	3,300	+764 (+30.1%)

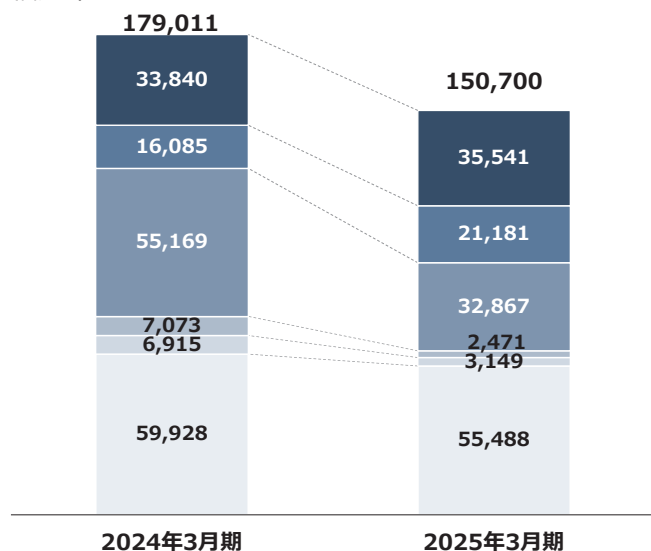
▶ AIロボティクスの増加を見込む

セグメント別売上高のサマリはご覧のとおりです。

デバイス事業は前期比283億円減の1,507億円、システム事業は30億円増の580億円、ソリューション事業は7億円増の33億円を見込んでおります。

2025年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想

(百万円)



主な増減要因

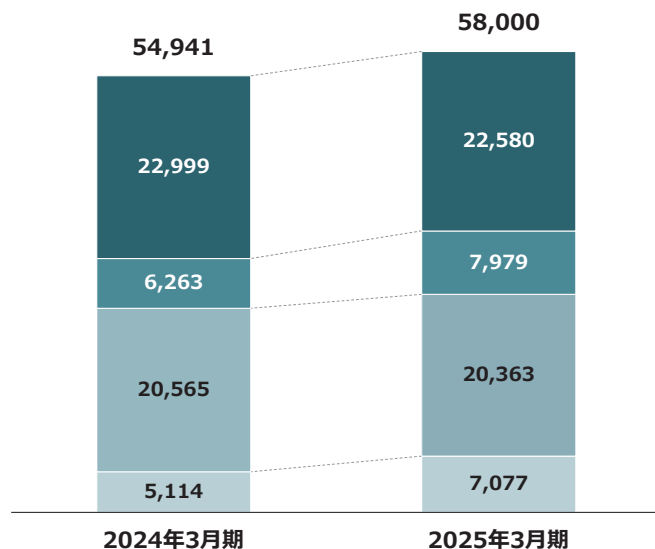
- 電子部品 (+1,701)
- 前期並み
- カスタムIC (+5,096)
- 民生機器向けの増加
- 特定用途IC (△22,302)
- 民生機器向けの減少
- マイクロプロセッサ (△4,602)
- 自動車向けの減少
- メモリーIC (△3,766)
- 自動車向けの減少
- アナログIC (△4,440)
- 民生機器、PC周辺機器向けの減少

品目別の見通しですが、デバイス事業は民生機器向けの増加により、カスタムICで増加が見込まれる一方、他の品目は減少する見通しです。

これは特定用途ICで大幅な減少が見込まれることや、下期から徐々に回復に向かうと見込まれるものの、市場の調整局面が続いているためです。

2025年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

(百万円)



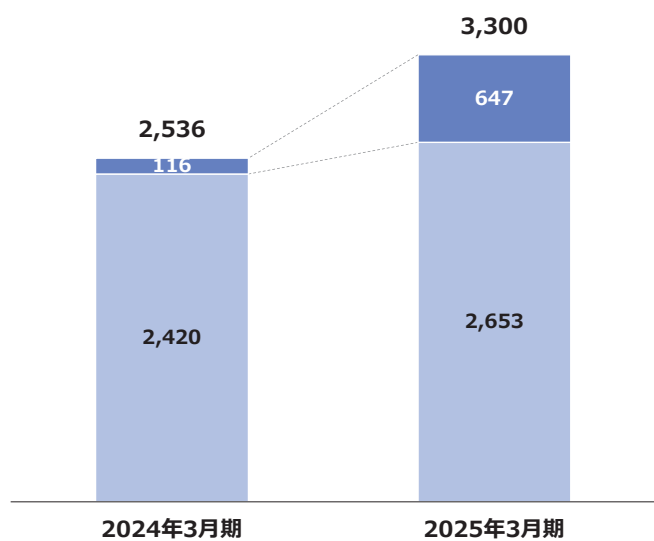
主な増減要因

- 医用機器 (△419)
- 前期並み
- レーザー機器 (+1,716)
- 半導体レーザー、レーザー加工装置の増加
- 産業機器 (△202)
- 前期並み
- 航空宇宙機器 (+1,963)
- 宇宙関連部品の増加

システム事業では、活況な市場環境を背景に、宇宙用部品等の航空宇宙機器の伸長を見込んでいるほか、半導体レーザーや接合加工装置などのレーザー機器の需要回復を見込んでおります。

2025年3月期 『ソリューション事業』 品目別売上高予想

(百万円)



主な増減要因

- **AI・ロボティクス (+531)**
- AI搭載ロボットの増加
- **ICTソリューション (+233)**
- 前期並み

ソリューション事業では、AI・ロボティクスの分野でAI搭載のコミュニケーションロボットの販売増を見込んでおります。

以上、2024年3月期の業績および今年度の業績予想をご説明いたしました。

株主還元

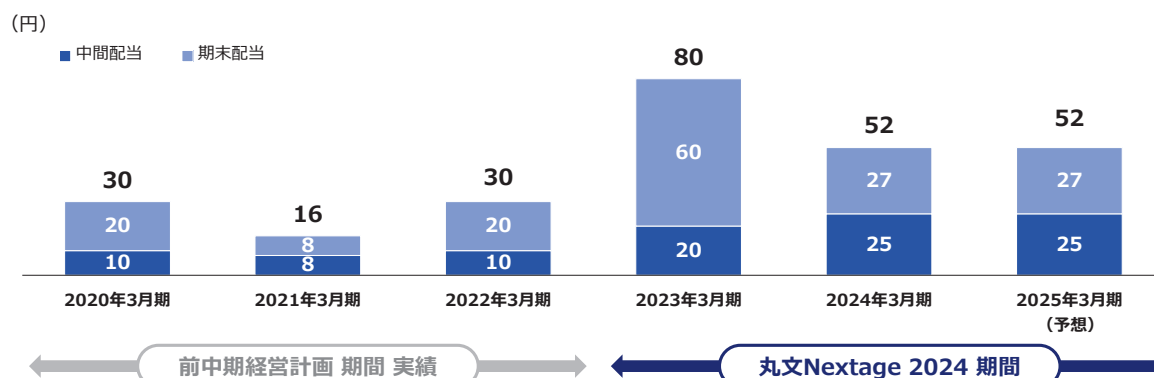
株主還元

配当方針

連結配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とする

2024年3月期の配当

2024年3月期の配当：中間 25円、期末27円の年間52円配当を予定
配当性向：40.0%、DOE（株主資本配当率）：2.9%



続きまして株主還元についてご説明いたします。

当社は昨年11月に配当方針を見直し、連結配当性向40%またはDOE2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としました。

2024年3月期の配当は中間25円、期末27円、年間で52円の配当を予定しております。配当性向は40.0%、DOEは2.9%となります。また2025年3月期の年間配当も同額の52円を予想しており、期初の業績予想に基づく配当性向は45.3%、DOEは2.7%となる見込みです。

<参考> 財務施策 「内部留保の活用」

- ▶ 時局に応じた経営優先課題を踏まえつつ、以下4領域において、持続的成長に向けた効率的かつ効果的な資本資源配分に努め、「内部留保の活用」と「持続的成長の実現」の好循環を創出する

成長投資機会の追求

非連続成長機会の追求と機動的な投融資案件の取り組みを積極化する

- ・ デジタル化、スマート化、IoT、AI、ロボティクス、次世代通信、医療・ヘルスケア等をテーマに非連続成長機会・戦略的リスクテイク機会を追求し、既存領域での市場拡大や商権拡充、隣接領域でのシナジーの発揮、新たな有望市場の創出を図る
- ・ 事業買収やベンチャー投資は、中計期間（3年間）で自己資本額の5-10%程度を目途とする
- ・ 自社と投資先双方の事業価値創造に寄与する協働／協創を通じた収益リターン実現を目指す

業務インフラ投資

ITシステム投資を通じた業務の効率化・経営情報の高度化を推進する

- ・ 仕入先、販売先の要望に緻密かつ機動的に対応し、バリューチェーン機能を継続強化する
- ・ 販売管理や管理会計等の経営情報管理を高度化し、収益性や採算性の改善に繋げる

人的資本（人財）投資

「人財」育成を企図した人的資本投資を拡充し、競争力を強化する

- ・ 人材マネジメントを高度化し、専門性の高いプロ人材の採用・育成および定着を図る
- ・ ダイバーシティ、働き方、ウェルビーイング施策を展開し、組織文化を変革する

バランスシート（BS）圧縮

BS圧縮・自己資本の適正水準維持を通じて、経営のリスク耐性を高める

- ・ 上記3施策への投資を行いつつ、BS圧縮に取り組み、財務リスクの低減を図る
- ・ 自己資本充実（調達余力確保）を通じ、大規模災害も想定したBCP対応力と事業継続性を担保する
- ・ 自己資本比率は一定水準（20-40%目途）を維持することを目安とする

内部留保の活用につきましては、ご覧の4つの領域において、効率的かつ効果的な資本資源の配分に努めていく方針です。

持続的な成長に向け、投融資や業務インフラ、人財への積極投資を維持するとともに、昨今の金融市場の著しい変動を勘案し、バランスシートの圧縮などを通じて経営のリスク耐性の強化を進めてまいります。

中期経営計画の取り組み状況

中期経営計画「丸文 Nextage 2024」

▶ 3つの事業成長方針とともに、サステナビリティへの取り組み、事業基盤整備と内部プロセスの改善を推進

『丸文Nextage2024』基本方針



2024年度 財務目標

経常利益 **60** 億円以上 ROE **8%** 以上の確保

続きまして、中期経営計画の取り組み状況についてご説明いたします。

当社の中期経営計画「丸文 Nextage2024」の概要はご覧の通りです。

5つの基本方針のもと、経常利益60億円、ROE8.0%以上の安定確保を目標としております。

各事業の成長戦略

▶ 各事業セグメントの取り組みを推進しつつ、事業セグメント間のシナジー創出を追求

デバイス事業

- ▶ 『基盤強化事業』として、高付加価値商材開発と商材ミックスの代謝を通じ、グローバルでの業容維持・拡大を図る
- ▶ 生産性と効率性の継続的改善に努め、ローコスト・オペレーションを追求する

2024年度
売上高目標 **1,430** 億円

システム事業

- ▶ 『成長牽引事業』として、既存ビジネスの持続的成長に加え、新規領域・新規市場での収益基盤拡大を目指す
- ▶ 連結会社間の連携強化を通じたグループシナジーを発揮し、顧客サービスレベルの継続的向上を図る

2024年度
売上高目標 **630** 億円

ソリューション事業

- ▶ 『価値創出事業』として、成長市場における革新的な商材・技術・サービスの開発、創出を加速する
- ▶ 戦略的事業買収、有望なベンチャー事業投資、外部パートナー提携を通じた非連続成長に貢献する

2024年度
売上高目標 **40** 億円

3事業におけるそれぞれの成長戦略ですが、デバイス事業においては、基盤強化事業として高付加価値商品の開発などを通じてグローバルで業容を維持・拡大するとともに、ローコスト・オペレーションによる生産性と効率性の改善に努めます。

システム事業は、成長牽引事業と定義し、既存ビジネスに加えて、新規領域・市場での収益拡大を目指し、連結会社間の連携強化を通じたグループシナジーの発揮に努めます。

ソリューション事業では、価値創出事業として、成長市場における革新的な商材・技術・サービスの開発・創出を加速させるとともに、外部パートナーとの連携や戦略的な事業買収なども視野に入れてまいります。

このように、各事業セグメントでそれぞれの取り組みを推進しつつ、セグメント間のシナジーの創出にも努めてまいります。

2023年度の振り返り

- ▶ 売上高は伸長したものの、ドル金利上昇の影響を受け、経常利益は約3割減
- ▶ 利益の減少に伴い、ROEも低下。期末時点のPBRも0.8倍にとどまる

売上高 2,364億円 前期比 +4.6%	経常利益 56億円 前期比 △28.8%	経常利益率 2.4% 前期比 △1.1%
ROE 6.9% 前期比 △4.6%	PBR 0.8倍 前期比 △0.05%	株価 1,547円 前期比 +13.3%

Note：株価は2023年3月31日の終値と2024年3月29日の終値の比較



© 2024 MARUBUN CORPORATION

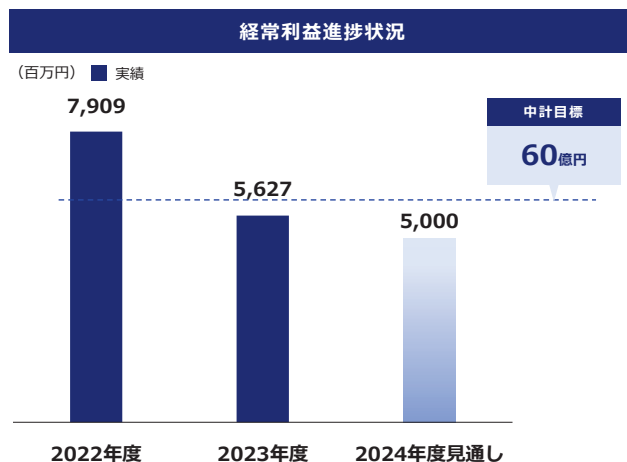
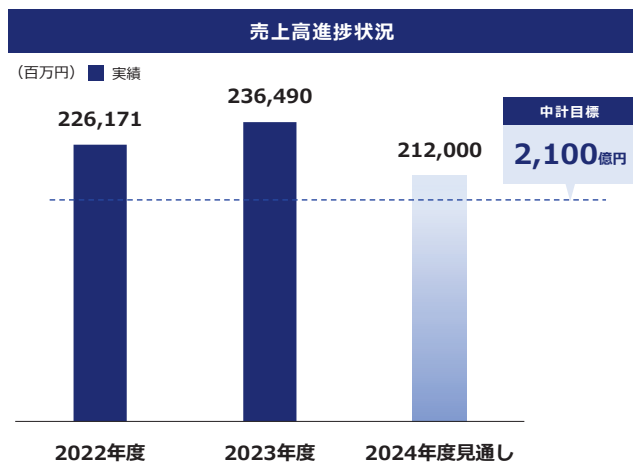
23

中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。

まず2023年度の総括ですが、先ほどご説明しました通り、売上高は伸長したものの、ドル金利上昇の影響を受け支払利息が増加し、経常利益は前年度に比べて約30%の減少となりました。その結果、ROEも低下し、PBRも期末株価をもとにすると0.8倍の水準にとどまりました。

これまでの進捗状況と2024年度の見通し

- ▶ 売上高は中期経営計画の目標を上回って推移しているものの、ドル金利上昇の影響を大きく受け、経常利益は目標値に対して△10億円となる見通し
- ▶ ドル取引比率が大きく今年度も影響は不可避だが、成長戦略に基づく取り組みを促進し、目標達成を目指す



今中計期間の売上、経常利益の推移はご覧の通りです。

ドル金利上昇に伴う支払利息の増加の影響が大きく、今年度の経常利益は50億円の予算としておりますが、中計目標の達成に向けて、成長戦略に基づく取り組みを促進し、利益の積み上げを図ってまいります。

『デバイス事業』の総括と取り組み状況

2023年度の総括と2024年度の見通し

- ▶ 売上高は2023年度の売上高は前年度を上回る水準で伸長。但し、下期からは在庫調整の局面となった
- ▶ 今年度の売上高は2023年度を下回るものの、中計目標は大幅に上回る見込み

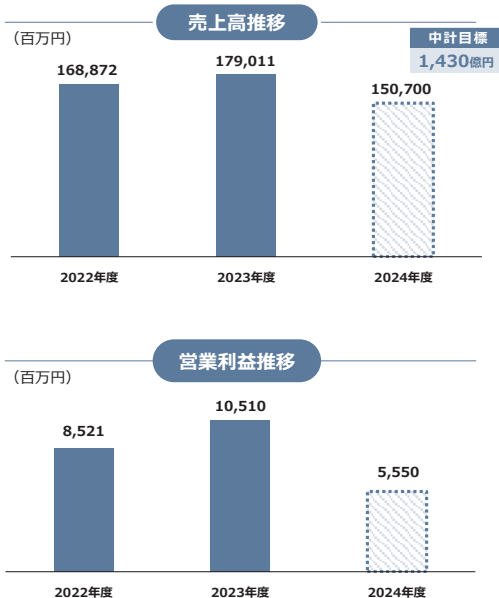
取り組み状況

- ▶ 積極的なマーケティング活動により、EV化やグリーン化などの新興需要を開拓
- ▶ パートナー二次店との協業で、より広範な顧客層への拡販を推進
- ▶ 高付加価値のFPGA*やコネクタをはじめとする電子部品を拡販

*Field Programmable Gate Arrayの略で、プログラム書き換えが可能なIC

課題と対応策

- ▶ 新規商材、新規商権の開拓を進めつつ、新たな需要の取り込みを促進する
- ▶ 在庫圧縮などにより資本／資金の効率化に取り組むとともに、さらなるローコスト・オペレーションを追求する



事業セグメント別に進捗状況と見通しをご説明いたします。

デバイス事業の2023年度の業績は、好調な上期から一転し、下期からは在庫調整の局面となりました。最終年度は前年度比で減収となる見通しですが、中計の売上目標は大幅に上回る見込みです。また営業利益についても、減収や前年度の円安進行に伴う差益の押し上げ効果の剥落はあるものの、55億円を確保する見通しです。

取り組み状況ですが、EV化やグリーン化などの新興市場を開拓するとともに、より広範な顧客層への拡販を推進しています。高付加価値のFPGAや電子部品の拡販も進めております。

今後については調整局面にある市場向けの在庫適正化に注力しキャッシュポジションの改善を図るとともに、ローコスト・オペレーションを追求し、効率性・生産性をさらに高めていきたいと考えております。

『システム事業』の総括と取り組み状況

2023年度の総括と2024年度の見通し

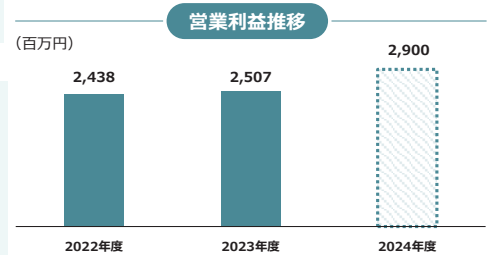
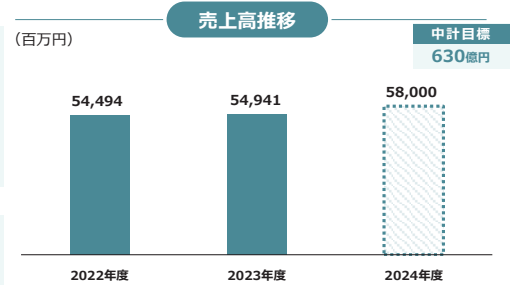
- ▶ 2023年度の売上高は前年度並みで着地。設備投資の抑制や案件の後ろ倒しにより、期初予算を下回る結果となった
- ▶ 2024年度は航空宇宙機器やレーザー機器で需要を取り込み、売上・利益ともに伸長する見通しだが、産業機器の需要減により中計目標は未達の見通し

取り組み状況

- ▶ 物理計測の分野で最先端技術を有する製品の取り扱いを促進
- ▶ 半導体・電子部品メーカーや流通市場へのDX化提案、実証試験を推進
- ▶ 東南アジアや中米地域に進出している日系メーカーへの産業機器の販売網を構築
- ▶ 複合材加工や三次元造形など、レーザー接合加工技術の提案を強化

課題と対応策

- ▶ 既存領域における競争優位性の一層の強化
 - ・ ハイエンド商材の取り扱いを拡充する
 - ・ インダストリアルDXのソリューション開発を促進する
- ▶ 新規領域拡大への取り組み促進
 - ・ 海外市場での販売強化に取り組む



次にシステム事業ですが、2023年度は産業機器市場の減速を受けて前年度並みの業績となりました。この市場環境は今年度も継続すると見ており、中期の売上目標は未達、営業利益も29億円にとどまる見通しです。

但し、成長に向けた取り組みは着実に進行しており、製造現場に対するDX化の提案活動や、海外販売網の構築、レーザー分野での複合材加工や三次元造形などの技術検証を進めております。今後は、ハイエンド商材の取り扱い拡充やインダストリアルDXのソリューション開発を促進していく方針です。

『ソリューション事業』の総括と取り組み状況

2023年度の総括と2024年度の見通し

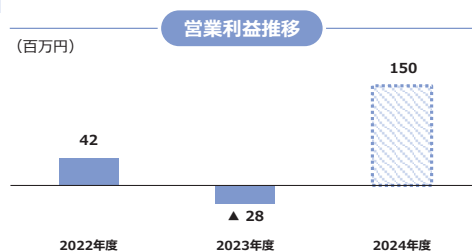
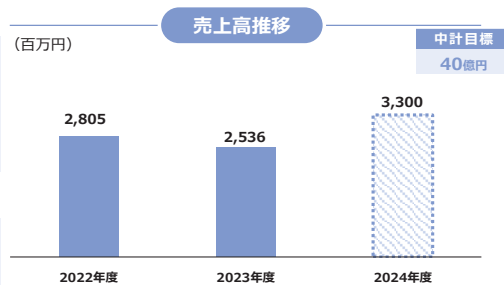
- ▶ 2023年度はAI・ロボティクスの立ち上げ遅れに加え、ICTソリューションも減少
- ▶ 2024年度はAI・ロボティクス、ICTソリューションともに伸長を見込むが、新規ビジネスの計画後倒しにより、中計目標は未達の見通し

取り組み状況

- ▶ ICTソリューションのクラウドサービスを拡充
 - ・ 「イーリス顧客ポータル」を通じて提供するサービスの開発を促進
- ▶ NUWA Robotics社と資本提携し、介護・医療市場向けにAI コミュニケーションロボットの販売を開始

課題と対応策

- ▶ 新たなビジネスモデルの確立、早期の事業化
 - ・ 市場ニーズに迅速に対応し、事業の早期立ち上げ、収益化に取り組む
- ▶ 専門性の高い人材の確保、育成
 - ・ デジタル人材を確保・育成し、新たなビジネス機会を獲得する



ソリューション事業については複数案件の立ち上がりが遅れたことから、2023年度は前年度を下回る結果となりました。中計目標も未達となる見通しです。

当社グループの第3の柱としての収益化には時間を要していますが、当社独自のクラウドサービスの立ち上げや、台湾Nuwa Robotics社との資本提携ならびに同社のAIコミュニケーションロボットの販売開始など、事業基盤を確立するための新たな施策、戦略を推進しています。今年度も意欲的に取り組みを展開してまいります。

以上、3事業セグメントの進捗状況についてご説明いたしました。

サステナビリティ経営の推進・業務基盤の整備と内部プロセス改善

サステナビリティ経営の推進

- ▶ **マテリアリティ（重要課題）を特定** *次頁参照
 - － 次期中期経営計画で取り組み・KPIを具体化する
- ▶ **IR・SR・PR活動を一層強化**
 - － 能動的なアプローチにより機関投資家との面談を実施
 - － 丸文ブランド強化の一環として創業180周年記念広告を展開
 - － 統合報告書の制作を推進
- ▶ **人的資本経営に対する取り組み強化**
 - － 人的資本戦略委員会を新設。パーパス・経営戦略に連動した人的資本戦略を構築・推進する
 - － 多様なコンテンツを揃えたe-learningシステムを導入

業務基盤の整備と内部プロセス改善

- ▶ **次世代の統合基幹システムの構築を推進**
 - － 新規ビジネスへの柔軟かつ迅速な対応と、業務生産性の大幅な改善を実現する
 - － 新技術を活用し、ITレジリエンスを強化する



▲丸文180周年記念広告ポスター2種

▲記念ロゴ

© 2024 MARUBUN CORPORATION

28

続きまして、サステナビリティについての取り組みをご説明します。

当社は5月10日付でマテリアリティの特定についてプレスリリースを発信しました。

特定に当たっては、昨年下半年からプロジェクトチームを立ち上げ、社内外の取締役や執行役員、グループ会社の社長などからの意見を集約した上で、マテリアリティ候補の重要性を総合的に評価し、取締役会で決定しました。

またIR活動の面では、機関投資家との面談を積極化するとともに、今年度中の発行に向けて統合報告書の制作を進めました。IR面談については活動を強化した2023年10月からの半期比で、約2倍に増加しています。

人的資本経営に関しては、パーパス・経営戦略に連動した人的資本戦略の構築を目的に「人的資本戦略委員会」を新設しました。スピード感をもって関連施策を推進することで、当社最大の経営資源である人財の強化に取り組んでまいります。

最後に、業務基盤の整備と内部プロセスの改善については、次世代の統合基幹システムの構築を進めております。

新システムでは、新規ビジネスモデルへの柔軟かつ迅速なシステム対応の実現と、業務プロセスの標準化による大幅な生産性改善を目指しております。また新技術を活用しITレジリエンスの強化を図る計画です。

マテリアリティの特定

丸文グループのマテリアリティとキーテーマ

	マテリアリティ	キーテーマ*
 環境	地球環境の持続可能性の回復と保全への寄与	■ 循環型社会への取り組みを推進する ■ クリーンテクノロジーを発掘し提供する
 社会	安全で豊かなサステナブル社会の実現	■ 社会や地域への貢献活動を拡大する ■ 信頼できる製品・サービスと、安定的なサプライチェーン基盤を提供する
 人的資本	パーパスと融合する人的資本戦略の高度化	■ 高度な専門家集団を形成する人材採用・育成プログラムを強化する ■ 社員エンゲージメントを高める ■ 女性社員の登用と活躍を推進する
 ガバナンス	盤石なグループガバナンスの構築と運営	■ ステークホルダー・エンゲージメントを向上する ■ グループ全体にわたるコンプライアンスの強化と浸透を図る ■ 戦略管理とリスク管理を継続的に高度化する
 自社	最先端技術とソリューション開発を通じた社会課題の解決	■ 社会要請の変化を先取りし、新たな付加価値を有する製品・サービスを導入する ■ エレクトロニクス商社としてのソリューション提供を通じて、お客様の課題を解決する ■ 戦略的な提携・協業を通じ、イノベーションを創出する

*当社「マテリアリティ」の各項目に関する当社取組の方向観を指す **更なる詳細は当社[ウェブサイト](#)よりご確認頂けます

先ほどご説明しましたマテリアリティについてはご覧の通りです。

当社では5つのマテリアリティと13のキーテーマを特定しました。今後はマテリアリティに紐づく取り組みと、長期目線の状態目標に基づくKPIの具体化を進めてまいります。

Proven Sustainability

180th

 Marubun Since 1844

おかげさまで、当社は今年、創業180周年を迎えることができました。

この長寿の秘訣は、創業時から継承されてきた「先見・先取」の精神を大切にしているからであります。

私たちの根底に流れているのは、好奇心、チャレンジ精神、自由な風土、先端エレクトロニクスへの拘りです。

エレクトロニクス業界においてオンリーワンの企業を目指し、よりよい未来の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

私からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

参考資料

© 2024 MARUBUN CORPORATION

企業概況

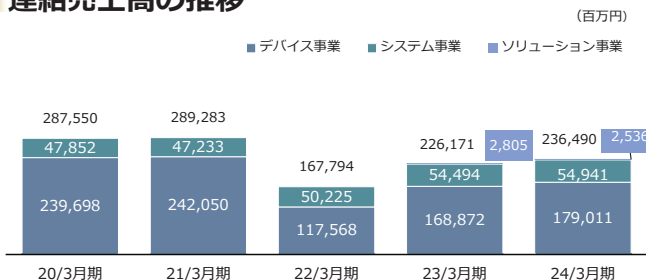
会社概要

創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 飯野亨
売 上 高	連結 236,490百万円（2024年3月期） 単体 180,265百万円（2024年3月期）
従業員数	連結 1,167名（2024年3月末） 単体 615名（2024年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

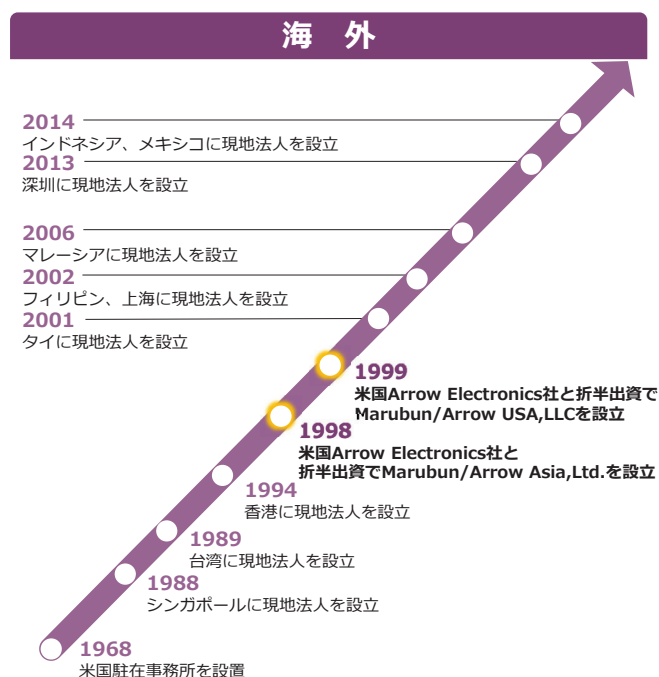
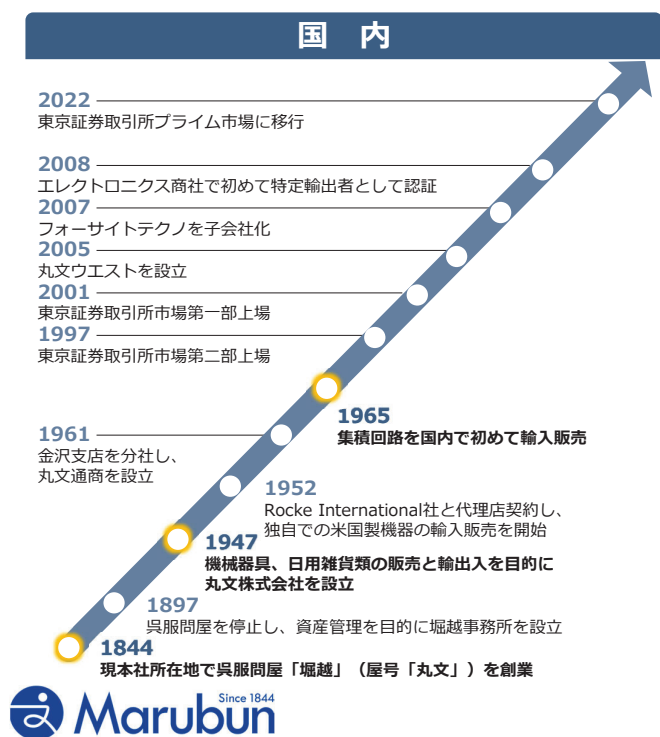
事業領域

デバイス事業	システム事業	ソリューション事業
■ 半導体 ■ 電子部品	■ 航空宇宙機器 ■ 産業機器 ■ レーザー機器 ■ 医用機器	■ ICTソリューション ■ AI・ロボティクス

連結売上高の推移

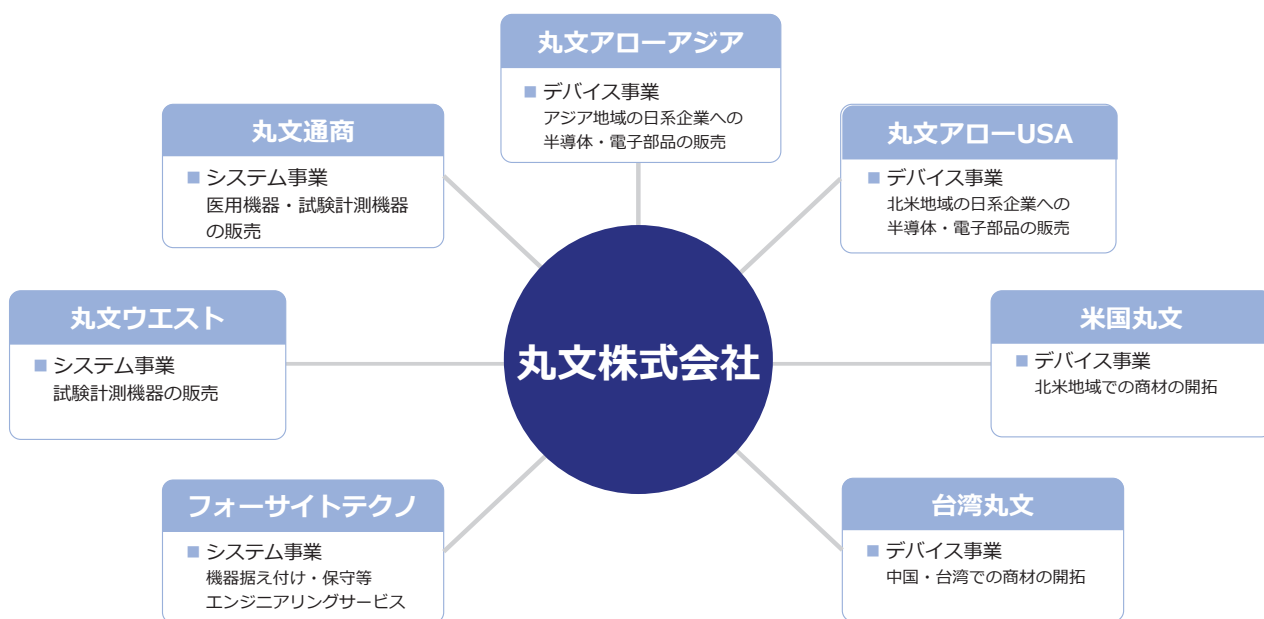


沿革



© 2024 MARUBUN CORPORATION

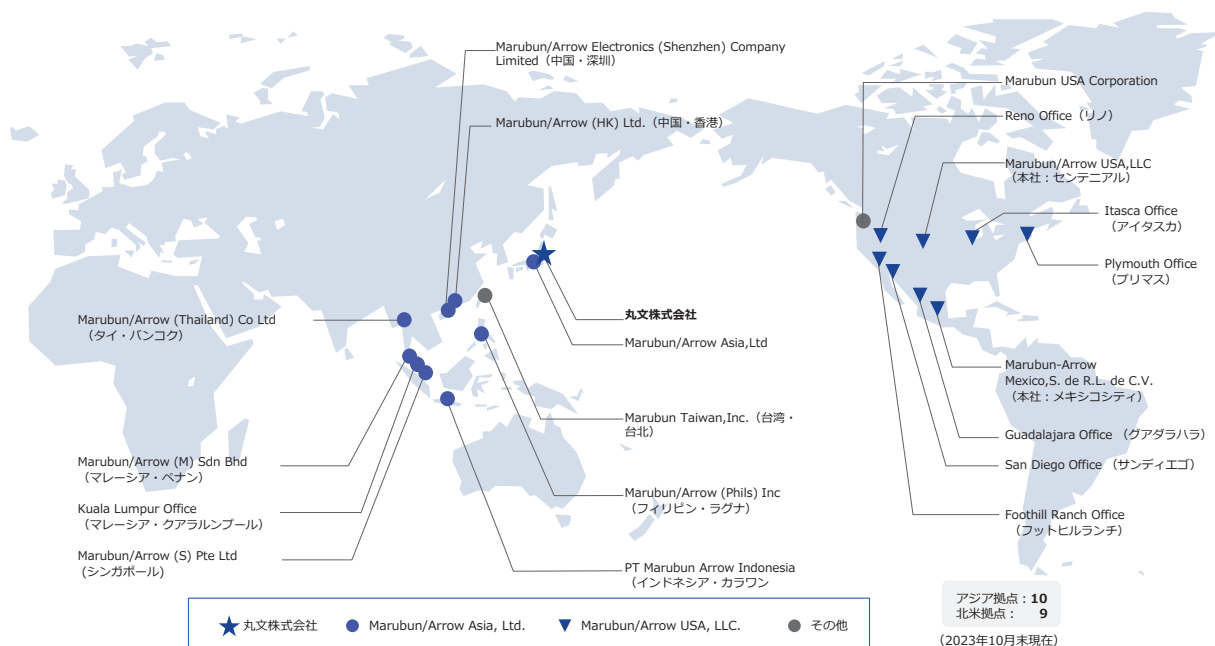
関係会社



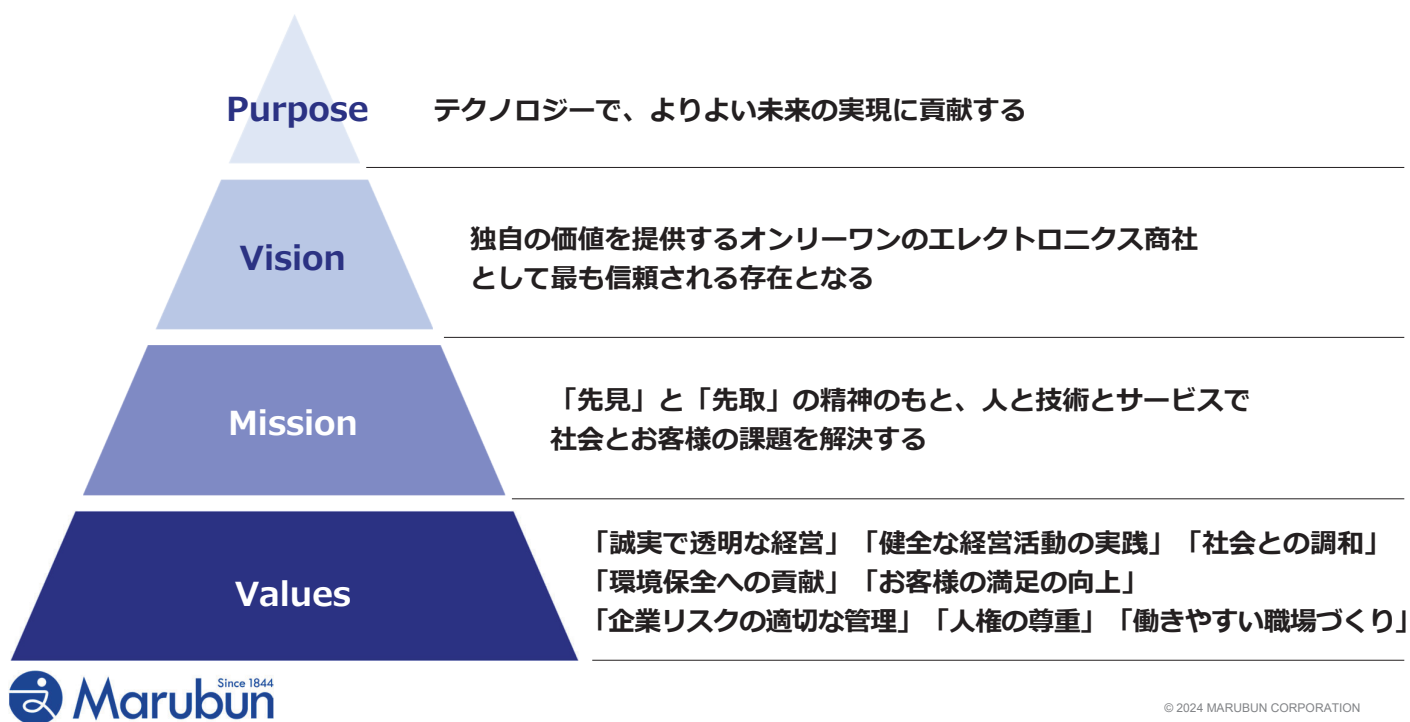
国内拠点



グローバルネットワーク

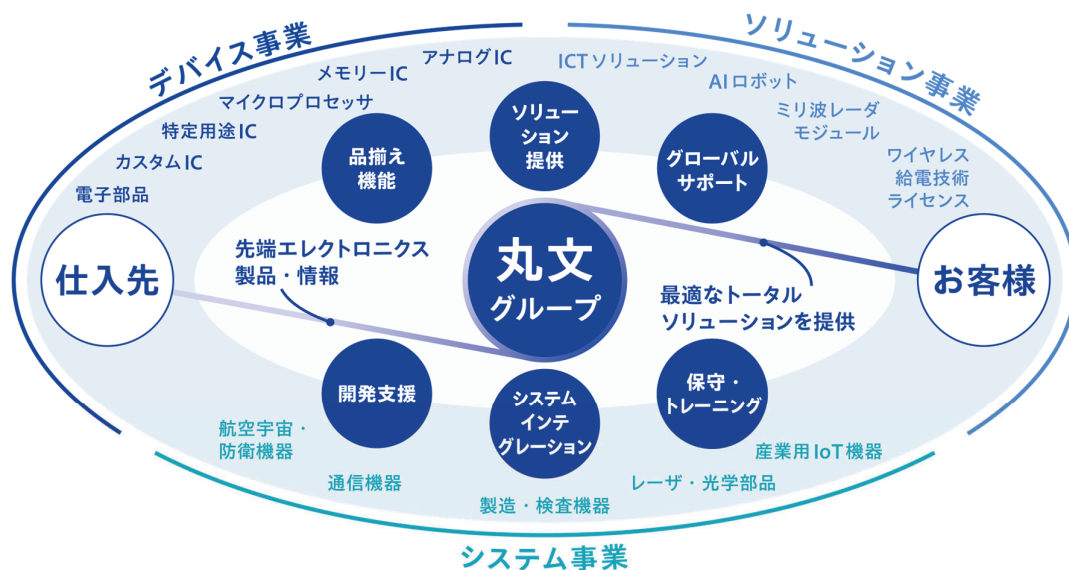


企業理念体系



事業内容

- ▶ 丸文の「6つの機能」が仕入れから運用までフルサポート
- ▶ エレクトロニクス商社として、「お客様のメリットに直結するソリューション」を最適な形で提供





デバイス事業：主要取扱い製品

品目 Item 主要仕入れ先 (アルファベット順) Suppliers	半導体					電子部品		
	アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
	標準アナログ、センサー、 ディスプレイード	フラッシュ、 DRAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、水溫駆動子、 コネクタ・スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、ボードPC、 ソフトウェア、IPライセンス
エイブリック	●	●						
Allegro MicroSystems	●			●				
Analog Devices	●		●	●		●	●	
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●			
ATP		●						
Broadcom	●			●	●		●	●
Etron		●						
ELAN			●	●			●	
eYs3D				●				
Genesys Logic				●				
GOWIN					●			
Infinion Technologies	●	●	●	●				
ISSI	●	●		●				
Microchip	●	●	●	●	●	●		
Molex						●		
MPS®	●							
PisArt				●				
Nuvoton	●		●	●	●			
Qorvo	●		●	●	●			
REFOND				●				
SEMTECH	●			●				
セイコーエプソン			●	●	●	●	●	
Semikron Danfoss	●							
Synaptics			●	●				
TE Connectivity	●					●		
Telt						●		
VISHAY	●			●				●
Western Digital		●						
Wolfspeed	●							

※：Monolithic Power Systems,Inc.



© 2024 MARUBUN CORPORATION



システム事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入れ先
航空宇宙機器		
航空関連機器	電磁波情報収集機材、レーダーシステム、ポアサイト整備機材、 テレメトリ受信・変復調装置、データ収録装置、アンテナ、耐環境ディスプレイ フライト/ドライビングシミュレータ、係留型飛行船	SAAB AB、Textron Systems、L3Harris Technologies Telemetry & RF Products、Communication & Power Industries Systems Engineering & Management Company、ScioTeq bvba、TREALITY SVS Belgium BV、Ansible Motion、Raven Aerostar
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品及びコンポーネント、光学エンコーダ、各種ボード機器	Comtech Mission-Critical Technologies、Sensitron Semiconductor、 Syrlinks、BEI Precision Systems & Space、Aitech Defense Systems、STMicroelectronics
高周波電子機器	クライストロン、進行波管、増幅器、アンテナシステム、 導波管及び同軸コンポーネント、電力計、周波数コンバータ	Communication & Power Industries、Bird Electronic、 Work Microwave GmbH
計測機器、各種センサー	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度、変位）、近傍スイッチ データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機、多機能測定器	ENDEVCO、日本ベーカーヒューズ (Baker Hughes)、日本ハネウェル ジャパン (Honeywell Japan)、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用 (Applied Electronics)、PLASCORE、IRIS Power、Liquid Instruments
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、Wafer検査装置、 自動検査システム、光式燃焼解析センサー、高分解能分光器	ユー・エイチ・システム (U.H.SYSTEM)、日本エフイー・アイ (FEI Company Japan)、日本ベーカーヒューズ (Baker Hughes) ハイメック (HIMEC)、LaVision
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、温度特性検査装置、精密接合装置、 大気圧プラズマ表面改質装置	アキム (Akim)、山岡製作所 (YAMAOKA SEISAKUSHO)、日本アビオニクス (Nippon Avionics)、FUJII、HELLER Industries、SET
組み込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード	ADLINK TECHNOLOGY、ASUS IoT、AAEON、AVALDATA、ASRock、DFI、TechNexion、SMART Embedded Computing、Aitech Systems
レーザー機器		
レーザー発振器・レーザー加工機	高出力半導体レーザー、産業用ファイバーレーザー、産業用フェムト秒レーザー レーザー加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH、FUTONICS、Scansonic OPTICAL ENGINES
光源、光学部品・モジュール	LED、半導体レーザー、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール 光源装置	Excelitas Technologies、Luminus Devices、TE Connectivity(First Sensor)、 Young Optics、VIALUX、Visitech Engineering、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所 (Shimadzu)、シーメンスヘルスケア (Siemens Healthcare)、コニカミノルタジャパン (Konica Minolta Japan) 富士フイルムヘルスケア (FUJIFILM Healthcare)
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装 (Nikkiso)、旭化成メディカル (Asahi Kasei Medical)、カナカメディックス (Kaneka Medix)
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス (Siemens Healthcare Diagnostics)、ベックマンコールター (Beckmancoulter)



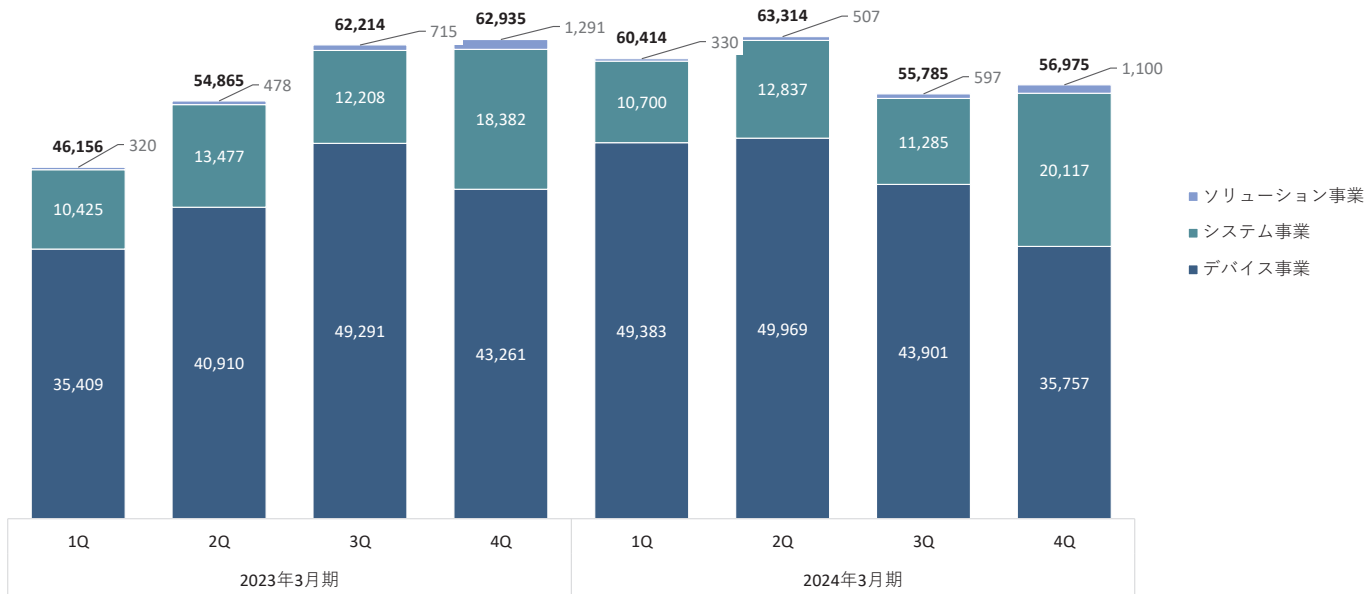
© 2024 MARUBUN CORPORATION

ソリューション事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
ICTソリューション ICT Solutions		
ICTソリューション	RF・IP通信、衛星測位、ネットワーク同期、セキュリティ、IoT	Microchip Technology、Spirent Communications、HUBER+SUHNER Polatis、Coherent、Calnex Solutions、PCTEL、Accedian、Ranplan Wireless、Bristol Instruments、Septentrio、Pendulum、EXFO
AI・ロボティクス AI・Robotics		
AI・ロボティクス	ヒューマノイドAIロボット、AIコミュニケーションロボット	Aeolus Robotics、NUWA Robotics
先端ソリューション		
	ミリ波レーダモジュール、カーボンナノチューブ、ワイヤレス給電技術ライセンス、フレキシブル基板、光通信IC/モジュール	エスタカヤ電子工業 (Stakaya)、Acconeer、Nanoramic、OSSIA、エレファントテック (Elephantech)、Silicon Line
医療機器		
	電子聴診器、単回使用パルスオキシメータプローブ	StethoMe、Honeywell Healthcare Solutions

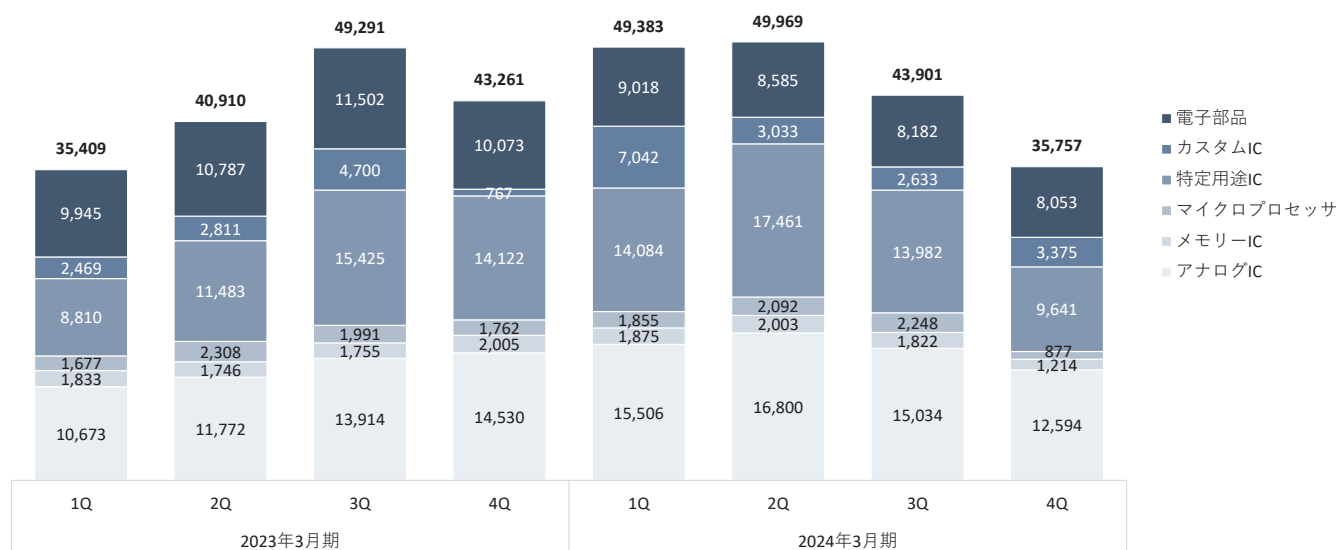
業績四半期推移（事業別売上高）

（百万円）



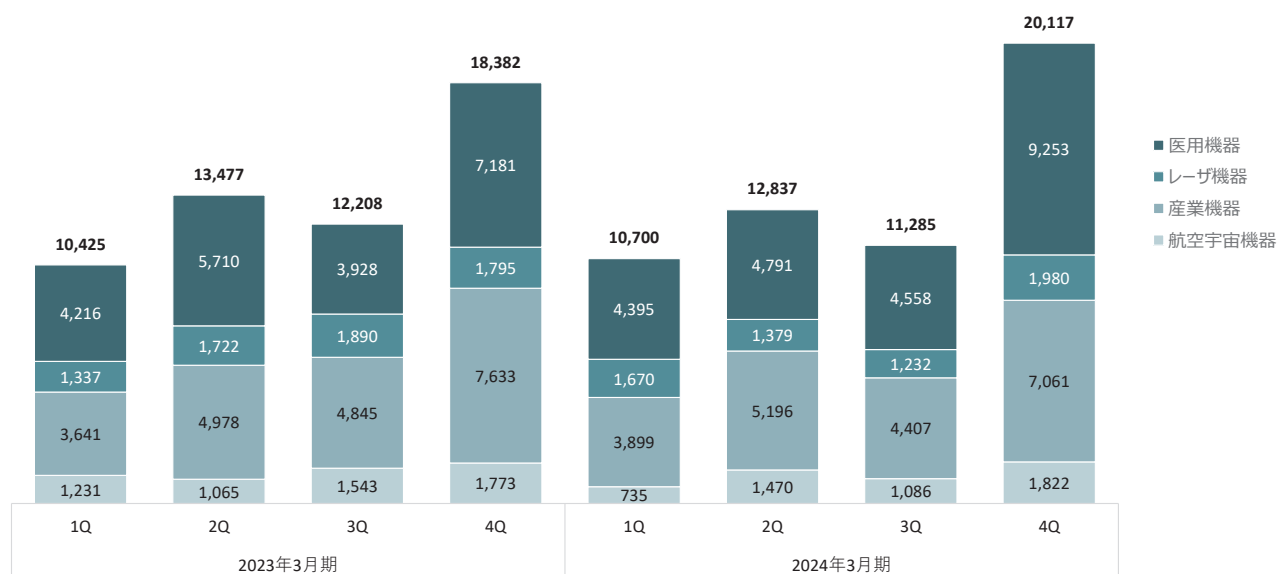
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

（百万円）



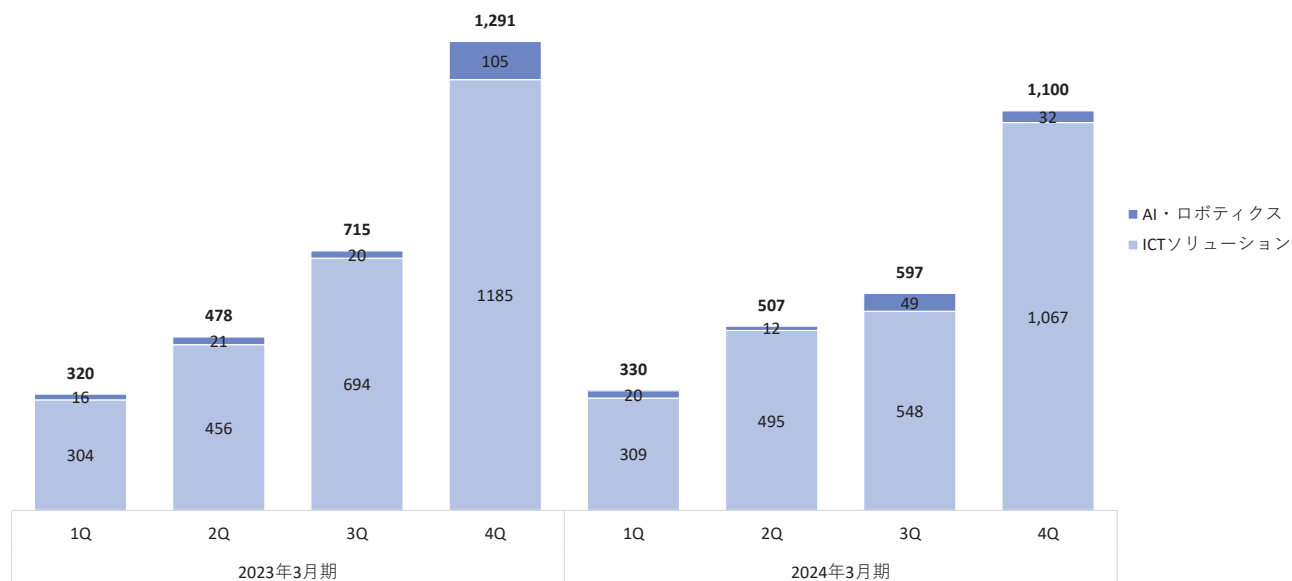
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



業績四半期推移（ソリューション事業：品目別売上高）

（百万円）



© 2024 MARUBUN CORPORATION

本資料お取り扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp



© 2024 MARUBUN CORPORATION